

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,665,759	18,543,881	9,121,878	流動負債	18,402,778	15,815,789	2,586,989
現金預金	12,445,528	979,360	11,466,168	事業未払金	12,727,085	6,746,507	5,980,578
現金	0	0	0	その他の未払金	5,620,493	8,998,432	△3,377,939
小口現金0304738	0	0	0	預り金	7,700	350	7,350
小口現金3637972	0	0	0	前受金	47,500	70,500	△23,000
普通預金0304738	11,667,170	289,962	11,377,208				
普通預金3637972	778,358	689,398	88,960				
普通預金3823093	0	0	0				
普通預金2033081	0	0	0				
事業未収金	13,419,963	12,310,364	1,109,599				
未収金	1,913,268	5,376,566	△3,463,298				
未収補助金	151,000	152,591	△1,591				
立替金	0	0	0				
前払金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
徴収不能引当金	△264,000	△275,000	11,000				
固定資産	139,952,823	132,958,041	6,994,782	固定負債	104,545,100	96,206,070	8,339,030
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	104,545,100	96,206,070	8,339,030
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	91,585,100	84,208,470	7,376,630
その他の固定資産	138,952,823	131,958,041	6,994,782	共助会退職給付引当金	12,960,000	11,997,600	962,400
車輛運搬具	4	167,674	△167,670	負債の部合計	122,947,878	112,021,859	10,926,019
器具及び備品	1,765,837	898,837	867,000				
長期貸付金	538,500	531,500	7,000	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	75,860,010	70,535,850	5,324,160	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	12,960,000	11,997,600	962,400	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
福祉基金積立資産	47,828,472	47,826,580	1,892	第二号基本金	0	0	0
				第三号基本金	0	0	0
				基金	22,000,000	22,000,000	0
				福祉基金	22,000,000	22,000,000	0

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
				その他の積立金	25,828,472	25,826,580	1,892
				福祉基金積立金	25,828,472	25,826,580	1,892
				次期繰越活動増減差額	△4,157,768	△9,346,517	5,188,749
				(うち当期活動増減差額)	5,190,641	△3,150,229	8,340,870
				純資産の部合計	44,670,704	39,480,063	5,190,641
資産の部合計	167,618,582	151,501,922	16,116,660	負債及び純資産の部合計	167,618,582	151,501,922	16,116,660

## 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	本部	障害者自立支援施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	12,972,255	14,693,504	27,665,759	0	27,665,759
現金預金	11,667,170	778,358	12,445,528	0	12,445,528
現金	0	0	0	0	0
小口現金0304738	0	0	0	0	0
小口現金3637972	0	0	0	0	0
普通預金0304738	11,667,170	0	11,667,170	0	11,667,170
普通預金3637972	0	778,358	778,358	0	778,358
普通預金3823093	0	0	0	0	0
普通預金2033081	0	0	0	0	0
事業未収金	77,991	13,341,972	13,419,963	0	13,419,963
未収金	1,340,094	573,174	1,913,268	0	1,913,268
未収補助金	151,000	0	151,000	0	151,000
立替金	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△264,000	0	△264,000	0	△264,000
固定資産	79,338,756	60,614,067	139,952,823	0	139,952,823
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	78,338,756	60,614,067	138,952,823	0	138,952,823
車輛運搬具	3	1	4	0	4
器具及び備品	1,686,731	79,106	1,765,837	0	1,765,837
長期貸付金	538,500	0	538,500	0	538,500
退職手当積立基金預け金	24,819,450	51,040,560	75,860,010	0	75,860,010
退職給付引当資産	3,465,600	9,494,400	12,960,000	0	12,960,000
福祉基金積立資産	47,828,472	0	47,828,472	0	47,828,472
資産の部合計	92,311,011	75,307,571	167,618,582	0	167,618,582

# 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	本部	障害者自立支援施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	3,709,274	14,693,504	18,402,778	0	18,402,778
事業未払金	2,395,990	10,331,095	12,727,085	0	12,727,085
その他の未払金	1,258,084	4,362,409	5,620,493	0	5,620,493
預り金	7,700	0	7,700	0	7,700
職員預り金	0	0	0	0	0
預り金社会保険料	0	0	0	0	0
預り金源泉所得税	0	0	0	0	0
預り金住民税	0	0	0	0	0
預り金その他	0	0	0	0	0
前受金	47,500	0	47,500	0	47,500
事業区分間借入金	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0
固定負債	33,479,350	71,065,750	104,545,100	0	104,545,100
退職給付引当金	33,479,350	71,065,750	104,545,100	0	104,545,100
退職給付引当金	30,013,750	61,571,350	91,585,100	0	91,585,100
共助会退職給付引当金	3,465,600	9,494,400	12,960,000	0	12,960,000
負債の部合計	37,188,624	85,759,254	122,947,878	0	122,947,878
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
基金	22,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000
福祉基金	22,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000
その他の積立金	25,828,472	0	25,828,472	0	25,828,472
福祉基金積立金	25,828,472	0	25,828,472	0	25,828,472
次期繰越活動増減差額	6,293,915	△10,451,683	△4,157,768	0	△4,157,768
(うち当期活動増減差額)	6,704,581	△1,513,940	5,190,641	0	5,190,641
純資産の部合計	55,122,387	△10,451,683	44,670,704	0	44,670,704
負債及び純資産の部合計	92,311,011	75,307,571	167,618,582	0	167,618,582

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具及び器具並びに備品一定額法

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—①退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入しており、退職給付引当金調整額計算書に基づく期末要支給額を計上している。
- ②埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額を計上している。(「退職給付引当資産」と同額)
- ・徴収不能引当金—債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、その他の債権については、一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を、徴収不能見込額として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

掛金は、「退職手当積立基金預け金」の科目で資産に計上している。

埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

- ①法人運営事業 ②地域福祉事業 ③ボランティア・市民活動センター事業 ④福祉サービス利用援助事業
- ⑤生活福祉資金貸付事業 ⑥生活困窮者自立支援事業

イ 障害者自立支援施設拠点(社会福祉事業)

- ①さくらの里 ②なのはなの里

## 計算書類に対する注記

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,077,890	6,077,886	4
器具及び備品	9,724,694	7,958,857	1,765,837
合計	15,802,584	14,036,743	1,765,841

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
市福祉資金貸付金	538,500	264,000	274,500
合計	538,500	264,000	274,500

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

### 13. 重要な偶発債務 該当なし

### 14. 重要な後発事象 該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産 の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人幸手市社会福祉協議会
拠点区分	本部

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,972,255	5,206,190	7,766,065	流動負債	3,709,274	2,478,098	1,231,176
現金預金	11,667,170	289,962	11,377,208	事業未払金	2,395,990	1,141,625	1,254,365
現金	0	0	0	その他の未払金	1,258,084	1,265,623	△7,539
普通預金0304738	11,667,170	289,962	11,377,208	預り金	7,700	350	7,350
普通預金2033081	0	0	0	前受金	47,500	70,500	△23,000
事業未収金	77,991	210,933	△132,942				
未収金	1,340,094	4,827,704	△3,487,610				
未収補助金	151,000	152,591	△1,591				
前払金	0	0	0				
徴収不能引当金	△264,000	△275,000	11,000				
固定資産	79,338,756	76,490,814	2,847,942	固定負債	33,479,350	30,801,100	2,678,250
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	33,479,350	30,801,100	2,678,250
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	30,013,750	27,657,100	2,356,650
その他の固定資産	78,338,756	75,490,814	2,847,942	共助会退職給付引当金	3,465,600	3,144,000	321,600
車輛運搬具	3	167,673	△167,670	負債の部合計	37,188,624	33,279,198	3,909,426
器具及び備品	1,686,731	777,131	909,600				
長期貸付金	538,500	531,500	7,000	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	24,819,450	23,043,930	1,775,520	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	3,465,600	3,144,000	321,600	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
福祉基金積立資産	47,828,472	47,826,580	1,892	基金	22,000,000	22,000,000	0
				福祉基金	22,000,000	22,000,000	0
				その他の積立金	25,828,472	25,826,580	1,892
				福祉基金積立金	25,828,472	25,826,580	1,892
				次期繰越活動増減差額	6,293,915	△408,774	6,702,689
				(うち当期活動増減差額)	6,704,581	△1,497,299	8,201,880
				純資産の部合計	55,122,387	48,417,806	6,704,581
資産の部合計	92,311,011	81,697,004	10,614,007	負債及び純資産の部合計	92,311,011	81,697,004	10,614,007

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具及び器具並びに備品一定額法

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—①退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入しており、退職給付引当金調整額計算書に基づく期末要支給額を計上している。
- ②埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額を計上している。(「退職給付引当資産」と同額)
- ・徴収不能引当金—債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、その他の債権については、一括して過去の徴収不能額の発生割合の応じた金額を、徴収不能見込額として計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

掛金は、「退職手当積立基金預け金」の科目で資産に計上している。

埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

### (1) 本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

- ①法人運営事業 ②地域福祉事業 ③ボランティア・市民活動センター事業 ④福祉サービス利用援助事業
- ⑤生活福祉資金貸付事業 ⑥生活困窮者自立支援事業

### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

- ①法人運営事業 ②地域福祉事業 ③ボランティア・市民活動センター事業 ④福祉サービス利用援助事業
- ⑤生活福祉資金貸付事業 ⑥生活困窮者自立支援事業



## 計算書類に対する注記

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,362,890	3,362,887	3
器具及び備品	8,472,594	6,785,863	1,686,731
合計	11,835,484	10,148,750	1,686,734

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
市福祉資金貸付金	538,500	264,000	274,500
合計	538,500	264,000	274,500

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人幸手市社会福祉協議会
拠点区分	障害者自立支援施設

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,693,504	13,337,691	1,355,813	流動負債	14,693,504	13,337,691	1,355,813
現金預金	778,358	689,398	88,960	事業未払金	10,331,095	5,604,882	4,726,213
普通預金3637972	778,358	689,398	88,960	その他の未払金	4,362,409	7,732,809	△3,370,400
事業未収金	13,341,972	12,099,431	1,242,541				0
未収金	573,174	548,862	24,312				
前払金	0	0	0				
固定資産	60,614,067	56,467,227	4,146,840	固定負債	71,065,750	65,404,970	5,660,780
その他の固定資産	60,614,067	56,467,227	4,146,840	退職給付引当金	71,065,750	65,404,970	5,660,780
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	61,571,350	56,551,370	5,019,980
器具及び備品	79,106	121,706	△42,600	共助会退職給付引当金	9,494,400	8,853,600	640,800
退職手当積立基金預け金	51,040,560	47,491,920	3,548,640	負債の部合計	85,759,254	78,742,661	7,016,593
退職給付引当資産	9,494,400	8,853,600	640,800	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△10,451,683	△8,937,743	△1,513,940
				(うち当期活動増減差額)	△1,513,940	△1,652,930	138,990
				純資産の部合計	△10,451,683	△8,937,743	△1,513,940
資産の部合計	75,307,571	69,804,918	5,502,653	負債及び純資産の部合計	75,307,571	69,804,918	5,502,653

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具及び器具並びに備品一定額法

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—①退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入しており、退職給付引当金調整額計算書に基づく期末要支給額を計上している。  
②埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額を計上している。(「退職給付引当資産」と同額)

### 2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

掛金は、「退職手当積立基金預け金」の科目で資産に計上している。

埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者自立支援施設拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

①さくらの里 ②なのはなの里

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

①さくらの里 ②なのはなの里

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,715,000	2,714,999	1
器具及び備品	1,252,100	1,172,994	79,106
合計	3,967,100	3,887,993	79,107

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし